

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	9,873	13,249
経常利益	430	324
親会社に帰属する四半期純剰余	335	247
四半期包括利益	971	△2,779

項目	2021年度末	2022年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	482,025	491,186
ソルベンシー・マージン比率	1,135.5%	1,075.6%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	18社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。		
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		859,231	1,051,503
コールローン		40,004	40,005
買入金銭債権		182,781	180,156
金銭の信託		175,209	177,940
有価証券		39,213,372	39,717,581
貸付金		4,936,701	4,990,039
有形固定資産		911,290	914,907
無形固定資産		425,274	443,254
代理店貸		1,453	976
再保険貸		169,181	180,347
その他資産		1,106,219	1,239,679
退職給付に係る資産		184,385	185,219
繰延税金資産		2,494	3,307
支払承諾見返		5,473	5,495
貸倒引当金		△10,518	△11,727
資産の部合計		48,202,554	49,118,688
(負債の部)			
保険契約準備金		37,219,985	37,612,180
支払準備金		795,352	847,442
責任準備金		36,143,309	36,383,056
社員配当準備金		281,323	381,681
代理店借		5,167	6,050
再保険借		800	10,983
社債		669,599	671,402
その他負債		4,722,358	5,777,774
退職給付に係る負債		8,877	9,496
価格変動準備金		870,721	875,921
繰延税金負債		314,918	194,738
再評価に係る繰延税金負債		78,954	78,940
支払承諾		5,473	5,495
負債の部合計		43,896,857	45,242,983
(純資産の部)			
基金		150,000	150,000
基金償却積立金		830,000	830,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		413,961	286,866
基金等合計		1,394,414	1,267,319
その他有価証券評価差額金		2,759,564	2,437,171
繰延ヘッジ損益		4,821	△22,751
土地再評価差額金		121,889	121,852
為替換算調整勘定		△22,534	26,651
退職給付に係る調整累計額		46,850	44,829
その他の包括利益累計額合計		2,910,591	2,607,753
非支配株主持分		692	630
純資産の部合計		4,305,697	3,875,704
負債及び純資産の部合計		48,202,554	49,118,688

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度第1四半期連結累計期間	2022年度第1四半期連結累計期間
		〔2021年 4月 1日から 2021年 6月30日まで〕	〔2022年 4月 1日から 2022年 6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		987,320	1,324,928
保険料等収入		691,884	876,751
資産運用収益		270,643	425,998
(うち 利息及び配当金等収入)	(219,239)	(223,972)
(うち 金銭の信託運用益)	(1,035)	(930)
(うち 有価証券売却益)	(15,918)	(38,709)
(うち 特別勘定資産運用益)	(11,343)	(—)
その他経常収益		24,792	22,178
経常費用		944,243	1,292,525
保険金等支払金		640,715	830,772
(うち 保険金)	(170,192)	(228,224)
(うち 年金)	(155,985)	(149,779)
(うち 給付金)	(148,884)	(168,720)
(うち 解約返戻金)	(136,723)	(250,250)
責任準備金等繰入額		79,552	143,414
支払備金繰入額		—	8,630
責任準備金繰入額		79,537	134,770
社員配当金積立利息繰入額		15	13
資産運用費用		59,236	141,649
(うち 支払利息)	(12,013)	(13,643)
(うち 有価証券売却損)	(2,636)	(1,910)
(うち 有価証券評価損)	(5,791)	(5,022)
(うち 特別勘定資産運用損)	(—)	(17,779)
事業費		125,169	135,049
その他経常費用		39,568	41,639
経常利益		43,077	32,403
特別利益		0	—
固定資産等処分益		0	—
特別損失		7,103	6,054
固定資産等処分損		2,227	389
減損損失		237	104
価格変動準備金繰入額		4,429	5,168
社会厚生事業増進助成金		210	391
税金等調整前四半期純剰余		35,973	26,349
法人税及び住民税等		△13	△1,781
法人税等調整額		2,379	3,320
法人税等合計		2,365	1,539
四半期純剰余		33,608	24,809
非支配株主に帰属する四半期純剰余		12	10
親会社に帰属する四半期純剰余		33,595	24,799

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度第1四半期連結累計期間 〔2021年 4月 1日から 2021年 6月30日まで〕	2022年度第1四半期連結累計期間 〔2022年 4月 1日から 2022年 6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		33,608	24,809
その他の包括利益		63,524	△302,800
その他有価証券評価差額金		9,323	△317,211
繰延ヘッジ損益		3,665	△27,785
為替換算調整勘定		40,374	40,611
退職給付に係る調整額		7,533	△2,021
持分法適用会社に対する持分相当額		2,626	3,605
四半期包括利益		97,132	△277,990
親会社に係る四半期包括利益		97,119	△278,001
非支配株主に係る四半期包括利益		12	10

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

2. 四半期特有の会計処理

(1) 四半期連結貸借対照表については、当社の前年度の剰余金処分案が2022年7月5日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等を含めて計算しております。

3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
 - ・ 1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
- 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	281,323百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	151,453百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	51,108百万円
利息による増加等	13百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	381,681百万円

5. 2022年8月1日に基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は5,106,078百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は653,527百万円であります。

7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んでおります。

8. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金200,000百万円を含んでおります。

9. 2022年8月3日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金71,600百万円による調達を実施しております。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	1件	51	53	104
合 計	1件	51	53	104

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は13,806百万円、のれんの償却額は2,135百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,579,993	8,155,332
基金等	917,199	884,122
価格変動準備金	870,721	875,921
危険準備金	536,715	572,776
異常危険準備金	12,249	12,257
一般貸倒引当金	2,136	2,153
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,428,968	3,029,501
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	509,745	510,958
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	65,417	62,639
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,440,977	1,416,983
負債性資本調達手段等	840,735	840,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△142,558	△147,133
その他	97,684	94,417
リスクの合計額	1,511,167	1,516,407
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	174,943	179,026
一般保険リスク相当額 R ₅	1,817	1,819
巨大災害リスク相当額 R ₆	493	497
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	77,891	77,932
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	102,641	104,752
最低保証リスク相当額 R ₇	6,411	6,239
資産運用リスク相当額 R ₃	1,345,614	1,348,095
経営管理リスク相当額 R ₄	34,196	34,367
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,135.5%	1,075.6%

(注) 1. 2021年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2022年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2022年度第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。